

## 「アメリカは変質するか〜4月28日主権回復の日 日本の対処は〜」

月例研究会/2013年4月15日/砂防会館ホール

**櫻井** 日本の国内状況は、政権交代によって気分的に明るくなりました。国民が、日本は再び前進できるのではないかという気持ちになったことは、すばらしいことです。しかし、日本周辺の状況を見ますと、容易ならざるものがあります。日本に大きな影響を与えるのは、言うまでもなく同盟国アメリカと隣国の中国です。今、中国の台頭とは対照的に、アメリカの外交、安全保障政策が、内向きに転換しつつあるのではないかとされています。もし、そうなれば、安全保障、外交、歴史問題などで、日本は苦しい立場に立たされると思います。

そこで、今日は、アメリカに焦点を当てます。アメリカが本当に変質しつつあるのか、オバマ政権二期目の実相を探りたいと考えています。まず、田久保さんに基調講演をお願いします。

**田久保** 第一期オバマ政権のとき、クリントン前国務長官の発言がきっかけで、アジア重視政策が出てきたことは歓迎すべきことでした。しかし、二期目に入ってから、様子がちょっと違ってきていると思います。

なぜなら、オバマ大統領、バイデン副大統領、ケリー国務長官、ヘーゲル国防長官、ドニロン補佐官といった人たちの発言が、外向きではなく、勢いもないからです。

ジョン・ケリーは、国務長官に任命されるにあたって、上院で証言をしました。そのときの中国に関する発言をピックアップしますと、「中国を敵対者と見なすべきではない」、「中国は世界の大国であり、関係を良くすることが大切だ」、「米中が関係を良くすれば、北朝鮮問題、地球温暖化などグローバルな問題が解決できる」など、中国に対するトーンが柔らかくなりすぎているという印象があります。一方で、アメリカの大きな潮流を時系列でみていくと、これは自然の成り行きではないかという気がします。

二〇〇一年の九・一一をきっかけに、アメリカはアフガニスタン、イラクと、外に大きく手を伸ばしました。しかし、一昨年はイラクから完全に撤退し、来年はかなりの軍隊がアフガニスタンから退くことになっています。そして、アメリカがアジアを軽視している間に、中国の危険な台頭があったため、軸足を中東、中央アジアからアジアに移すという政策の転換をしてきました。

しかし、大きな心配が二つあります。一つは、アメリカの世論調査で、軍事力を世界的に展開することに消極的な人たちが増えているという結果が出ていることです。

二つ目は、アメリカの想像を絶する財政赤字です。そのうえ、オバマ大統領は、社会保障制度、高齢年金制度、低所得者年金扶助制度など福祉に政策の重点を置いています。この財源をどうするのか。日本と同じくアメリカも大幅な増税が難しい状況ですから、しわ寄せは当然、軍事費にきます。ヘーゲルが、なぜ国防長官になったのか。アメリカの『ニ

『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』は、「ペンタゴンの予算に大ナタをふるうための就任である」と書いています。

今のところ、国防費を十年間に五千億ドル、およそ五十兆円カットするということですが、ペンタゴンの年間予算は六十兆円ですから、その一割弱を十年間、毎年削られていった場合、世界の警察官の役割が果たせるのかどうか。これが大きな問題でしょう。

世論が内向き。予算を大幅にカットせざるを得ない事情。この二つが重なって、外向きの強い発言ができなくなったのではないか。アメリカのように透明な社会でも、政府の真意はわかりにくいものです。そのため、新聞、雑誌、論文などの論調から、真意を探っていく必要もあります。

たとえば、エリザベス・ホフマン（サンディエゴ大学教授）が、三月四日付の『ニューヨーク・タイムズ』に「不必要なところから大幅に兵を退くべきだ。ドイツや日本になぜ米軍を置く必要があるのか。ベトナムやフィリピンと違って、自分で自分の国を守る金があるではないか」という趣旨のことを書いています。

さらに、バリー・R・ポーゼン（マサチューセッツ工科大学教授）は『フォーリン・アフェアーズ』の一・二月号に、「安全保障政策は最小の力で、できるだけ合理的に」と書いています。今ベトナムとフィリピンが南シナ海で中国とトラブルを起こしていますが、「フィリピンは同盟国だが、ベトナムは同盟国ではない。ベトナムは、中国を相手に刃向かい、危なくなると、われわれの懷に逃げ込んでくる。そんなことに関わっていたら、大きな外交と大きな安全保障政策になるからやめるべきだ」という主張です。これが、アメリカの政策になるとは断定できませんが、大きな傾向の一つであるのは確かでしょう。このへんの論調は理解しておく必要があると思います。

米ソ冷戦たけなわのレーガン政権のとき、かの有名な政治評論家、ウォルター・リップマンが、アメリカの「国力」と関わっている「仕事」のギャップを指摘しました。個人の場合、自分の体力に応じた仕事をしていれば健康ですが、体力以上に仕事を抱え込んでしまうと、健康を害します。国も同じで、アメリカは「国力」以上に、外に大きく手を伸ばして「仕事」をしすぎているので、少し手を引いてそのギャップを埋めていかないと、アメリカ自体がおかしくなるという警告です。これは「リップマン・ギャップ」と呼ばれています。

ポール・M・ケネディが、一九八七年に書いた『大国の興亡』も、「歴史を振り返れば、国の浮沈には原則がある。アメリカが、このまま外に力を伸ばしていけば、衰退してしまう」という内容の警告でした。

ケネディの少し後、ジョンズ・ホプキンス大学のデビッド・キャレルが、『米覇権の彼方』を書いて、「アメリカは覇権主義国家だが、覇権主義とは、他に覇を唱える国を許さないこと。そんなことを続けていると、将来が危ない」という警告を発しました。

また、一九九六年には、ハーバード大学のサミュエル・P・ハンチントン教授が、世界的な大ベストセラーになった『文明の衝突』を書いて、「アメリカは他の文明に干渉するな」

と説明しています。

こうした本がベストセラーになるのは、アメリカ人には「大英帝国が没落し、ソ連の共産主義体制も長く続かなかった。自分の国もピークを迎えて衰退していくのではないか」という自覚が常にあるからです。

アメリカ建国の父、初代大統領のジョージ・ワシントンは一七九六年、辞任にあたり、「アメリカはアメリカの利益だけを考えていればいい。ヨーロッパの戦争に巻き込まれるべきではない」という意味の言葉を残しています。これは、現在まで多くの政治家が引用しているアメリカの重要な外交姿勢です。

一八二三年には、第五代大統領ジェームズ・モンローが、「欧州、特にイギリスとフランスが中南米に干渉しなければ、こちらでもヨーロッパに干渉しない」というモンロー・ドクトリンを発表します。これが、孤立主義の基本方針となり、その後のアメリカは、「時に内向き、時に外向き」を繰り返していて、大きな戦争の後には、必ず内向きになっています。

ニクソン大統領はベトナム戦争末期の一九六九年に、「国家の防衛は、当事国が担うべきだ」というニクソン・ドクトリンを発表して、米地上戦闘部隊をアジア全域から撤兵させていきました。さらに二十一世紀に入って、ジョージ・W・ブッシュ政権のとき、アフガニスタン、イランで大きな犠牲を払っているのが、今、内向きになるのは、当然かもしれません。

こうした脈々と続いているトレンドの中に、現在のオバマ政権は、身を置いているのだと思います。

**櫻井** 田久保さんが非常に大きな構図の中でアメリカの兆候をお話してくださいました。アメリカ生活の長い北神さん、よろしくお願いします。

**北神** 私も、第二次オバマ政権はたいへん内向きになってきていると思います。

オバマ大統領の第二次大統領就任演説を読んでも、福祉や同性愛の平等の権利といった内政の話ばかりで、外交については、最後のほうにちょっと出てくるだけです。

ケリー国務長官、あるいはヘーゲル国防長官の話からも、「中国には配慮すべきだ」、「優しく対話をすべきだ」というニュアンスが伝わってきます。

こうした内向きの姿勢は初めてのことでありません。湾岸戦争の後、ブッシュ大統領は、日本に対して、「負担を分担しよう (burden sharing)。もうアメリカは日本のためにいろいろとやるつもりはない。日本は自立して、安全保障も責任を持って取り組んでほしい」と強く要望しています。

アメリカの外交は、急に内向きになったり、急に世界に乗り出して軍事力を行使したり、孤立主義と国際主義の間を行ったり来たりしているのです。

その根本にあるのは、アメリカは道徳的に世界一の国だという自信です。①民主主義である、②自由貿易体制の推進者である、③自由主義者である、④法律的に国際法を遵守する国である、といった道徳的に正しい国だという自負です。

権謀術数を駆使して各国がお互いに戦争を仕掛けたり、陰謀を企てたりしている墮落し

たヨーロッパの国と違い、アメリカは、北米大陸の中で世界の見本となる民主主義国家をつくっている。だから、世界に出向かなくても、世界がアメリカを崇め、自分たちの国もアメリカのような国になりたいと思わせることができれば、世界がより進歩して平和になるというのが、孤立主義の原動力の一つです。

もう一つは、たとえば、第二十八代のウッドロウ・ウィルソン大統領は第一次世界大戦に参戦するにあたり、アメリカ国民に対して、「墮落したヨーロッパだからこそ、アメリカという道徳的に正しい国が出向いていって征伐し、アメリカの理念に従った国際秩序をつくろうではないか」という言い方で説得するわけです。

この二つはまったく真逆のようですが、根本は同じ、極めて珍しい道徳主義です。道徳に基づいて外交をする国はアメリカ以外にありません。どの国も、何が国家の利益になるのか、国民の利益になるのかを計算して、場合によって武力に頼ったり、権謀術数に頼ったりして外交を進めてきています。そんな中で、アメリカは長い間、独特な外交を行ってきて、今は孤立主義に戻ろうとしている部分があると思います。

先ほど、田久保さんが指摘されたように、戦争の後には、だいたい内向きになって、国防費も削ります。冷戦が終わった後には、国防予算を三十一%削っていますし、ベトナム戦争の後も二十七%削っています。そして、今回十%の削減です。

オバマ大統領は二期目の就任演説で、「戦争の十年間は終わりつつある。テロとの戦いは終わり、これからは経済の改革を重点に、教育改革と医療などの社会保障改革、女性の地位向上、同性愛者の権利、移民問題に取り組む」と断言しています。

ところで、共和党は中国に対して強硬姿勢を取るかといえば、そうでもありません。

オバマ大統領の一般教書予算演説に対して、共和党の若手議員が二人、反対演説をしています。外交には一言も触れていません。また、共和党は、他の予算は削減しても、国防予算だけは守るというのが伝統的な考えですが、共和党に急増したティーパーティー派の議員たちは、国防予算も例外とせず、一律に予算を削減すべきだと主張しています。ですから、アメリカの伝統的な孤立主義もあり、民主党、共和党に関係なく、戦争、テロとの戦いの後ということで、内向きになっているのだと思います。

二点目は、内政の問題です。オバマ大統領は極めて内政に集中をしています。アメリカは経済がひどい状態ですから、経済の問題、雇用の問題を早く解決しなければならないというのが、彼の考えです。

また、アメリカは日本では信じられないほど社会保障が疎かです。日本のように、ちょっと風邪を引いただけで、すぐ医者に行って注射を打ち、薬をもらうなどということは、アメリカでは絶対ありえません。国民皆保険ではないので、お金がかなりかかるからです。ですから、金持ちでないと長生きできません。そこで、オバマ大統領が最重点にして取り組んでいるのが、国民皆保険制度です。

特徴的なのは、同性愛者の平等を大事にしていることです。なぜかと言えば、アメリカは今、南北戦争以来の分裂状態にあり、ごく単純化して言えば、白人男性は、すべて共和

党支持。そして、少数民族、女性、同性愛者、無宗教者の人たちは、オバマを応援しています。大統領はこの人たちの要求に応えなければならないのです。

このように、中国うんぬんと言っている場合ではないというのがアメリカの現状だと思います。

三つ目は、中国の問題です。私は野田総理の補佐官のとき、尖閣諸島の国際広報を扱っていました。中国は、「日本は尖閣諸島を取り返そうとしている」、「日本は軍国主義に戻っている」などと、他国にでまかせを言います。しかし、外務省にまかせていると、中国を刺激したくないため、ほとんど反論しません。私は総理の了解を得て、そのつど反論していきました。こういうことをしないと、中国の意のままになる恐れがあります。

安倍首相が訪米した際、ケリー国務長官が首相に、「中国に対して抑制的に対応していることを評価する」と言っています。これは評価しているようで、実は牽制もされているわけです。極端に言えば、「日本はあんまり調子に乗るなよ。日本にそんな資格はないよ」ということです。たとえば、尖閣諸島に公務員を常駐させて、中国が軍事的に対応したとき、「日本は本当に血を流す覚悟あるのか。そんな態勢もできていないのに、かつこいいことばかり言って、結局はアメリカに泣きついてくるのだろう」という疑念がアメリカ人にはあります。これは民主党だけでなく、共和党のタカ派の人たちも同じです。

この三点から見て、私は中国に対して日本と米国が連携を強化しなければいけないのに、今逆の方向にアメリカが向いてしまっていると思います。

では、日本はどうすればいいのか。この状況を逆手にとって、自分の国は自分で守るという防衛の努力をしていくしかありません。私は民主党ですが、安倍総理が防衛予算を増やしたことは、超党派的に、国益の観点からすばらしいことだと思います。もう一つは、集団的自衛権です。解釈でも憲法改正でも結構ですが、集団的自衛権を認めて、アメリカが攻撃されたときには、日本も支援できるという対等の同盟関係にする努力をしていくべきだと思います。

アメリカは道徳的な動機がなければ、なかなかやる気になりません。日本が、「中国のように危険な国を放っておいたら大変なことになる」とアメリカをしっかりと説得し、日米が連携して、中国を牽制していくべきだと思います。

**櫻井** 湯浅さん、よろしくお願いいたします。

**湯浅** まず、体験的なことからお話しします。二〇〇一年の九・一一に対する報復として、アメリカがアフガンを攻撃しました。このとき、私はシンガポールにいました。アフガンに入るべく、まずパキスタンのイスラマバードに飛んだところ、在イスラマバード中国大使館が各国の駐在武官を呼んでディナーパーティをしているという情報が入りました。そこで、他の取材はそっちのけで調査したところ、中国大使が各国の駐在武官に対して、アメリカはアフガン攻撃にあたって、どのくらい軍事費をかけ、どのくらい兵員を導入し、どのくらい兵員が死んで、それが何年続くのか。その結果、米国がどの程度疲弊するだろうか、という質問をしていたということが判明しました。

このように、中国は短期の対米戦略だけではなく、長期の対米戦略を常に考えているのです。日本はとてもこんな長期的発想をしないだろうなと妙に感心したのを覚えています。

その後、二〇〇八年にリーマン・ショックが起きました。このとき、アメリカ国内では、アメリカは衰退していくのかという議論が急速に盛り上がり、実際、アメリカ経済はどんどん下降していくわけです。

こうした議論は、八十年代の終わり、日本が凄まじい勢いで世界にのしえてきて、ニューヨークのエンパイヤー・ステートビルを買ったり、コロンビア映画社を買ったり、アメリカのシンボルを買いまくっていたときにもありました。

そのとき、私はプリンストン大学にいましたが、話題になっていたのが、先ほど出たケネディ教授の『大国の興亡』です。どこの大学のキャンパスでも、みんなこの本を小脇に抱えていて、どの授業を受けても、『大国の興亡』を取り上げ、「アメリカは世界ナンバーワンの地位から転げ落ちるのだろうか」という議論ばかりしていました。

その後、ワシントンに赴任したときも、その継続でした。議会のいろいろな委員会、公聴会で、人類学者、経済学者、文明論者など、さまざまな分野のアメリカの叡智が結集して、アメリカはナンバーワンの地位を維持できるか否かについて盛んに議論をしていました。

やがて、バブル経済がはじけて日本が衰退し、アメリカはそこから這い上がっていきます。おそらく情報技術革命がその引き金になったのだと思います。再び経済的にも政治的にも頂点を維持していくということになるわけです。

日本がナンバーワンになるかもしれないと言われていたとき、日本に対する修正主義という考え方が出てきて、そこにいろいろな見方がありました。その中で、フィリップ・トレザイス元国務次官補だけが、「三十年後、日本の人口は激減し、老人大国になって、やがて衰退する」と言っていました。それが今、現実になりつつあるのではないのでしょうか。

では、アメリカは本当に衰退していくのか。短期的に見ると、確かに、今のオバマ政権は、高度福祉社会を目指すためには国防費を減らしてもいいと考えています。それに対して、共和党主導の議会は異議を唱えました。

しかし、オバマは、断固として社会保障費を構築するのだということで、議会の意見を聞きません。そこで、アメリカ版「決められない政治」ができてしまったのです。

共和党は国防費だけは断固維持するという政党でした。ところが、二〇一〇年の中間選挙で、小さな政府が絶対的にいいと主張するティーパーティー派の議員が大量に当選してきた結果、国防費の削減が引き金になれば、小さな政府になる可能性があるのだから、国防費削減を容認してもいいという主張が出てきて、共和党も譲る姿勢に変わりました。

そこで、国防費大幅カットやむなしという流れになってしまったのです。

クリントン前国務長官が二〇一〇年にハワイで、「アメリカはアジアに回帰する」という演説をし、ASEANの会議で「南シナ海・東シナ海の航行の自由を断固として守る」と言い、さらに「尖閣の日本が主張している領有権は当たり前である。そのためには日米安

保条約を適応する」と、どんどん踏み込んだ発言をしていって、対中包囲網を構築する動きが出てきたわけです。

ところが、二期目のオバマあるいはケリー国務長官、ヘーゲル国防長官の登場によって、政策が大きく転換していく気配です。尖閣を抱えた日本、核を抱えた金王朝。こういう非常に複雑な国際環境になっているとき、アメリカがアジア太平洋から手を退いてしまうとどうなるのかという不安が今、出てきています。

しかし、アメリカという国は学習効果の能力が極めて高い国です。たとえば、クリントン前国務長官は、クリントン大統領のファースト・レディだったとき、高額な選挙資金を出す中国系ファンドライザーをホワイトハウスに何回も泊めていました。その人が、学習効果を高めて、二〇〇九年あたりから、対中強硬策に変わっていくわけです。

今アメリカ経済はだんだん良くなっています。それからシェールガス革命、岩の中に吸収されているガスを取り出す技術が出てきたために、今まで世界最大のエネルギー輸入国だったアメリカが、まもなく、輸出国になるだろうという状況の中で、揺り戻しがあると期待しています。

**櫻井** アメリカはやはり内向きになりつつある、変質しつつあるということで、みなさんの見解は一致したと思います。そこで、次に論じていただきたいのは、アメリカはどこまで変質するかということです。たとえば、一昨年十一月にオバマ大統領がダーウィンに行って、海兵隊の基地を置き、ダーウィンからパース、ココス島とアメリカの軍事拠点を造り、インド、東南アジアと結びながら、安全保障の面から中国包囲網を築こうとしています。

それに加えて、TPPがあります。アジア太平洋の国々をつないで、中国とはまったく価値観の違う大きな経済圏、さらに経済圏を越えて、ものの価値観、安全保障にも関わる枠組みを構築しようとしているわけです。こうした仕組みが同時に進められているにもかかわらず、第二期オバマ政権のスピーチその他を見ると、確かに変化の色濃い兆しがある中で、アメリカはどこで踏みとどまるのか、どこまで変わるのかということについて、もう少し詳しくお話してください。

**田久保** アメリカの内向きの傾向がどこで止まるか、止まらないかということで、歴史的視点から三点お話しします。

十九世紀末から二十世紀初頭にかけて、イギリスは今の南アフリカで、オランダ系ボーア人と植民地化を争って、二次にわたるボーア戦争を戦っています。これに国費をつぎ込んだ結果、イギリスは消耗し尽くしてしまいました。しかも、欧州の正面では、フランス、ドイツ、ロシアとも対立。特にドイツはイギリスを敵視して、カイザー・ウィルヘルムは植民地獲得のため、大海軍計画を立てていました。

そんな状況の中で結ばれた日英同盟は日本の先人たちが偉かったと言いますが、イギリスは日本と組んで、ロシアが狙っていた上海周辺の権益を確保する以外に手がなかったという逆の面も勉強する必要があると思います。イギリスはそこを頂点として、第一次世界

大戦、第二次世界大戦を経て、大英帝国の面影は消え、普通の国になってしまいました。

一方のアメリカは、第二次ボーア戦争とほぼ同じ時期の一八九八年、スペインとの戦いに勝って、大国にのし上がり、それ以来、大国の地位を百十年以上にわたって保ち続けています。ソ連が七十七年で消え、ロシアになった今はもうドイツとフランスくらいの規模です。アメリカだけがダントツの地位を保ち続けているという歴然たる事実があります。その中で、内向きか外向きかということです。これが第一点。

第二点は、アメリカ国内は今、United Statesではなく、Disunited States、アメリカ合衆国ではなくアメリカ非合衆国になっていて、さまざまな意見が混在している状態です。総括して言いますと、経済はどうかということです。今シェールガス革命という新しい前向きの革命が起こるかもしれないと、アメリカは湧いています。また、アメリカ経済は衰えたりとはいえ、世界の富の四分の一弱は持っていますし、基軸通貨がドルであるということも考慮に入れなければならないと思います。

さらに、軍事力はダントツです。二位は中国ですが、中国の五倍。中国以下の主要な軍事力を持った国の総額の二分の一に匹敵するものを一国で持っていて、依然として世界の警察官です。

ハイテク・ナノテク、その部門によって違いはあるでしょうが、技術の面でも優勢を保っています。また、インテリジェンスを含めた情報力もダントツです。

それから教育。ハンチントン教育が一番重要な安全保障だと言っていますが、私もそう思います。日本は一時、アメリカの教育はダメだなどと言っていましたが、今、圧倒的にダメなのは日本の教育です。スイスの格付け会社が世界の大学の質を評価した結果、トップテンのうち八つはアメリカの大学です。

それらを考え合わせると、アメリカはそう簡単には衰退しないのではないかと。今、衰退と言っているのは、絶対的な衰退ではなく、中国、ブラジル、オーストラリア、韓国などの国が経済力をつけてきている中で相対的衰退と言ったほうがいいのではないかと思います。その中で内向きか外向きか。これが第二点です。

第三点は、中国との関係です。今アメリカで、frienemy という新しい造語が出てきています。friend と enemy を併せてフレネミー。friend は経済です。中国は市場経済ですから、経済はもう抜き差しならぬ関係になっています。一方で、安全保障面、軍事面で、国際法規を守らない国は、enemy です。ですから、中国とは frienemy の関係であるということです。こうした複雑な関係が米中間に展開されようとしていて、アメリカの対中政策で、friend の部分が多くなるか、enemy の部分が多くなるか。二期目のオバマ政権では friend の要素が強まっているということです。

**櫻井** アメリカと中国の間でフレンドの部分が多くなっている、同時に経済が非常に重要だというお話でした。TPPの枠組みには、各国は多くの分野で門戸を開いていかなければならない、世界共通のルールに従わなければならないという側面があります。

だからこそ、中国は大反対をしているわけです。日本の各省庁がサイバー攻撃され、農

水省の情報などはすべて盗られていて、T P Pについて、どの時期に交渉参加を表明するか、その場合、党内の反対論者をどう説得するかという、野田前首相と玄葉光一郎前外相の会話まで盗まれていたということです。この事実は、中国がいかに関税をT P Pに参加させたくなかったかということを示す明らかな証拠だと思います。

アメリカが内向きになり、外の外交・安全保障に関わりたくないとしても、T P Pなどを進めていって、アメリカの価値観に基づく世界を維持していきたいというアメリカ自身の誇りや名誉もあると思います。こうした点から見て、アメリカが内向きになるということ、もしくはどこで留まるのかというのを北神さんに論じていただければと思います。

**北神** T P Pは、自由貿易の体制をつくるというだけでなく、外交・安全保障上の戦略的なものでもあります。つまり、T P Pは単に関税をなくし、法律あるいは規制を共通のものにするだけではなく、中国を抑止するための体制なのです。

もともとは、シンガポールが思いついたアイディアです。中国が力をつけていく中で、自分たちの独立を守るために、大きな経済圏をぶつけて均衡を保っていかなければ、中国に飲み込まれてしまうという危惧から発想されたものです。

最初は、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの四カ国でしたが、アメリカも巻き込み、日本も巻き込んで、中国に対峙するような経済圏をつくれば、中国と交渉するときには対等の立場になり、発言権も獲得できるという遠大な戦略です。それに、アメリカが参加し、日本も乗ろうとしているわけです。

アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、東南アジアの国々がT P Pを形成し、日本がそこに入らないということは、中国と日本だけが置いてきぼりにされるということです。中国とは毒ギョウザ問題を始め、貿易の問題がいろいろあります。日本が単独で中国と交渉するより、T P Pに入って、各国と連携した交渉力を持って臨んだほうが、明らかに国益を守りやすくなると思います。

**田久保**さんが紹介されたフレネミー (frenemy) は、友だちでもあり敵でもあるという、アメリカは今まさに精神が分裂している状態です。T P Pはアメリカの陰謀だという話もありますが、アメリカはむしろ嫌がっている部分があるのです。

たとえば、U S T R (米国通商代表部) の人たちは、現在の自動車二・五%、トラック二十五%の関税が撤廃されると、日本の自動車が一気に入り込んで、アメリカの自動車会社が大打撃を受けると、日本の参加を渋っています。

その反面、大統領府や国務省など外交に携わっているところは、日本に入ってもらって中国に圧力をかけたいのです。ここでもアメリカは二律背反的になっていて、どうしたらいいのか混乱しているという状況だと思います。

どこまでアメリカは内向きになっていくのかということについて、私は楽観的です。アメリカの誇り、名誉という話が出ましたが、孤立主義の傾向と国際主義の傾向は、分裂していそうで、実は根っこは同じ。道徳的にアメリカは常に正しいという自負心です。アメリカは常に世界一だという感覚を持っていますから、世界一の地位を脅かす国が明確に出

てきたら、必ず外向きになってくると思います。

中国に対して、今、相対的に内向きになっていますが、オーストラリアに海兵隊を置いたり、ヒラリー・クリントンの時代には、尖閣諸島についても非常に力強い応援メッセージがあったりしました。T P Pもそうですが、中国包囲網ということでは、アメリカも前向きに出ていっていると思います。これは、中国が南沙諸島あるいは東シナ海で、アメリカの第七艦隊が守っている海洋権益、シーレーンを脅かしているという認識があるからです。アメリカが中国に対して、本当に危ない国だと確信を持つようになったら、必ず外向きになってくると思っています。また、たとえば、日本から、第一列島線、第二列島線（七ページ）の話を持ち出し、中国の脅威を具体的に説明しながら、アメリカの行動を促すということも必要でしょう。

グアムまでを明確に自分たちの海にするというのが中国の軍事戦略。中国の東シナ海から西の太平洋の部分については中国のものだということです。

グアムはアメリカの領土だから、そこまでは認めるけれど、それ以上中国に近寄ることは許さないというのが、中国の第二列島線の戦略の趣旨です。

哀しいことに、中国が尖閣諸島にこだわるのは日本に対してというより、アメリカに対してなのです。中国の軍艦が太平洋に出ていくには、沖縄・宮古海峡を通るしかありません。同海峡に尖閣諸島があります。だから、尖閣諸島にこだわるのです。むろん、資源や歴史の問題もありますが、彼らは日本を相手にしていません。自分たちの敵はアメリカ。そのアメリカと横綱相撲をしようという意図です。アメリカの第七艦隊が、そもそもシナという名がついている東シナ海、南シナ海で偉そうな顔をして走り回っていることは許せない。百年後には絶対奪い返すぞと決意しているのが中国です。そうした中国の真意をアメリカに伝えて、日本だけでなく、アメリカも脅かされているのですよと、強く訴えていく必要があると思います。

**櫻井** 湯浅さん、アメリカは大きな難題に直面するたびに、それを乗り越えてきました。アメリカが相対的であれ、衰退しつつある中で、中国が明確な意図を持ってアメリカの世界一の座に挑戦しようとしている今、アメリカは再び乗り越えることができると思いますか。

**湯浅** いや、極めて大きな問題で、I hope so ですね。T P Pは、やはり政治的なものと経済的なものとの両面あると思います。

シンガポールは、これまで中国にはずいぶん手痛い目に遭ってきました。これまでも、貿易の自由化を目標にA S E A Nもみんな集まり、多角的な貿易交渉をウルグアイ・ラウンド（一九八六～一九九五年）、そしてドーハ・ラウンド（二〇〇一年～農・鉱業分野の交渉は二〇〇八年に決裂）と進めてきました。しかし、どの国も、自国の利益を守りたいために大きな壁をいくつもつくって、自分の国だけ儲けよう、他国には我慢してもらおうということしか考えていません。振り返ってドーハ・ラウンドを潰したのは中国とインドだと思っています。

ウルグアイ・ラウンドで積み残したものは、ドーハ・ラウンドで再度交渉することにして、ウルグアイ・ラウンドでは、不平等な貿易があった場合には、パネルに提訴して、そこで第三者が裁定しようと、WTO（世界貿易機構）の創設を決めました。

中国がWTOへの参加を熱望したので、ルールを守るという条件で入れたところ、今、係争案件のほとんどが中国なのです。有罪となっても、決して守ろうとしません。中国は経済成長が急速に起きたので、巨大市場こそが世界の貿易をリードする。つまり、自分たちが世界の貿易ルールを塗り替えるのだという動きがあるのです。

それに対して、シンガポールやニュージーランドなどの小国が自国の自由貿易体制があったほうが有利だと、アメリカなどを巻き込み、例外規定はお互いであっても、関税をできるだけ撤廃していこうということで、TPPをつくる動きになりました。自由な貿易体制をつくることで、障壁を取り払って、お互い Win-Win で行こうというのがTPPだと思います。

そこに、あれだけ関税の防壁をつくっている中国を入れるのですか、入れないのならOKですよ、私たちだけでやりましょうという流れの中に、TPPがあるのです。それはドーハ・ラウンドを中国が潰したからです。

そして、それぞれの国には、弱い分野と強い分野ありますから、お互いに弱いところはちょっと我慢しましょうという交渉がこれから始まるわけです。そういう意味で、日本にとって非常に重要な貿易交渉になると思います。

そこで、アメリカに戻りますが、アメリカは今までの歴史の中で、たとえば、真珠湾攻撃を受けたときに、なにくそと一致団結して反撃をし、逆にわれわれが潰されてしまったわけです。

さらに戦後、米ソの冷戦構造が起きました。そのときも、完全に相手を潰すために、アメリカという国は一致団結していきます。一九五七年、ソ連が世界初の人工衛星スプートニク一号を打ち上げ、宇宙開発のリーダーを自認していたアメリカに衝撃を与えたというスプートニク・ショックがありました。このときも、アメリカはアポロ計画をつくって、あっという間にスプートニク・ショックを上回る宇宙開発を進めていきました。

日本が「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われていた時代も、構造協議を持ち出してきて、日本を押しとどめていくのです。

技術革新が起こったり、今度はシェール革命が起こったりしていますが、そのたびにアメリカは一致団結します。あの九・一一では、ブッシュ大統領はグラウンドゼロに行き、「俺の声が聞こえるか」と消防隊員が叫んだとき、「おまえの声はよく聞こえるぞ。世界がおまえの声を聴いているぞ」と返していました。それによって、またみんなが一致団結して、アフガン攻撃に突っ込んでいく。アメリカ人のヤンキー精神というのでしょうか、その力の勢い、反発力の凄さをつくづく思います。

そういう意味では、今の中国の台頭に対して、たとえば、こんな例があります。ゴールドマン・サックスが二〇〇三年に、「二〇二〇年から二〇三〇年までに中国がGDPでアメ

リカを追い越す」という経済予測データを発表しました。これで、中国は勢いづき、「俺たちは世界ナンバーワンになるのだ」という傲慢な態度がいろいろなところに出てきました。尖閣もその一つです。

ところが昨年、ゴールドマン・サックスに対抗してモルガン・スタンレーが、『フォーリン・アフェアーズ』に BRICs の予測を発表しながら、「中国が米国を追い越す仮説の破綻。中国がアメリカを追い越すことはない」と書いているのです。

中国は成長率八%を維持しないと、暴動が起きると言われています。GDPは来年以降、だんだん六%台に落ちてくるでしょう。だから今、年間十八万件とも二十万件とも言われる暴動が起きていて、共産党体制を揺るがしているわけです。

以上のような点を踏まえると、今アメリカは予算関係、特に国防費の問題で揺れ動き、オバマ政権のリベラル回帰もあって、少しおかしくなっていますが、やがてこれを乗り越える時期が来ると信じています。

**櫻井** そこで問われるのは、日本の対応です。アメリカはアメリカなりに自国の国益を追求して、内向きになるにしても、アメリカの誇りを守るべく、もう一回回復しようとする。シェールガス革命により、アメリカがエネルギー供給国、輸出国になって、エネルギーの面からアメリカを建て直していくということは十分考えられます。しかし、建て直したときのアメリカが、以前と同じアメリカであるということは考えられません。今でもアメリカは日本に負担を分担してほしいと言っていますし、中国の動き、アジア諸国の動きなどを考えてみても、日本だけが数十年間も他国に自国の安全保障を任せて眠っていることは許されないだろうと思います。こうした微妙なニュアンスを伴いながら、変化し続けるアメリカとの関係を念頭に、田久保さんから、日本が採るべき道をお話してください。

**田久保** 占領期間中にGHQが日本を制御しようとしてつくった憲法を今に至るまで、日本は引きずってきています。この憲法はアメリカのにおいがあまりにも強すぎると思います。前文からしておかしいので、これは書き替えなければならないでしょう。

そもそも、国家の成り立ちがアメリカと日本ではまるっきり違います。アメリカは軍事力によって、植民地の独立を勝ち取った国です。日本は二千年近くの歴史で、権威と権力の二元論というか、権力者は藤原だったり、平家だったり、鎌倉幕府だったり、豊臣秀吉だったりしながら、江戸幕府まで続いています。権力とは別に皇室のゆるぎなき存在が権威の中心となって、見事な調和の国をつくってきました。

こうした和の精神、調和の文化を世界に発信していくためにも、前文は、書き替えるべきだと思います。欧米にあった憲章、宣言などを寄せ集めてつくった現在の前文は、国の歴史が違うのですから、日本人になじむはずがありません。美しい環境の中で、諸芸を育み、歌を詠み、自然を楽しみ、食を楽しみ、家族を中心に人間関係をつくってきたこの国を世界にもっと知ってもらう必要があります。

そして、この国に土足で入り込んできたら、やっぱり「破邪の剣」は抜きますよということです。国際法、国際法規、その他を踏みにじって、土足で入ってくる国に対しては、

断固立ち上がるという姿勢を早く示さないといけません。集団的自衛権の行使をどうするか、あるいは rules of engagement、武器使用のルールをどうするか、教育をどうするかといった問題の前に、まず、日本は正しい道義国家ですよ。民主主義国家ですよ。自由主義国家ですよ。こういうことを示すことがアメリカに対して大きなインパクトを与え、アメリカは日本を見直すのではないかと思います。

そのうえ、ユーラシア大陸から日本に脅威を及ぼしてくる国に対しては、無言の内にしつかりした日本の意志を伝えることになると思います。日米関係に限らず、日本の体質を根本的に変える必要のある時期が、ようやく来たのではないのでしょうか。

私は長い間、国際環境と日本の関係を研究してきましたが、北朝鮮と中国が日本に対して、今ほど強烈な脅威を及ぼした時期はありません（ロシアは今ちょっと隠れていますが）。また、日米同盟でも、ちょっと嫌な風向きだと、これほど感じた時期もないのです。

国内ではどうでしょうか。大震災が起こって、これに対応する非常事態条項が憲法にはありません。こんな国は日本だけです。こんなことでいいのでしょうか。

安倍政権が誕生し、安倍さんが一生懸命にやろうとしているのは、九十六条の改正で、究極的には憲法改正しようということです。

こんなに条件がそろったこの時期を逸したら、改正のチャンスは二度と来なくなってしまうのではないか。日本が採るべき道として、憲法改正の道こそ遠回りのようでは、一番近い道ではないかと思います。

**櫻井** 北神さんは先ほど、日本に振りかかるさまざまな危機は、アメリカにとっても危機なのだ。つまり中国はアメリカにとっても脅威なのだということを日本人、あるいは日本国政府がアメリカに説明して、説得すべきであると話されました。そこで、戦後の問題としていつも気になるのが、歴史認識の問題です。アメリカと中国が結びつくとき、貿易上の利害関係もあるでしょうが、日米の間に楔を打ち込むための対日戦略として、中国は、日本が歴史的に非難されるべき道を歩んできたという理不尽な歴史認識に関する非難を展開してきました。この点になると、アメリカも中国に理解を示すというか、日本非難の基本的なところに立つという傾向があります。

大きな構図で言えば、アメリカが内向きになるときは、中国との接近を強めるということです。そのとき、歴史問題が一つの牽引力になるのか。あるいは、日本は、この歴史問題について、アメリカにきちんと理解をさせることはできるのかどうか。北神さんは、アメリカに幼いころから長く住んでいて、アメリカの友人なども含めて、その心の機微というものが、平均的な私たちより遥かによく理解できると思います。その点について、コメントをください。

**北神** 中国はいつもそのカードを使って、日本とアメリカを分裂させようとしています。簡単に言えば、大東亜戦争を持ち出して、あのときアメリカと中国はいつしよに戦ったじゃないか、そして、軍国主義の悪者・日本を叩いたじゃないかという記憶を呼び起こすことによって、アメリカと中国の連帯感を醸し出し、「本当に悪い奴は日本だ」という戦略を

よく使います。

私が総理補佐官のときに経験したのですが、中国は、尖閣諸島の国際法上の位置づけや歴史的な経緯という話を一切しません。ただただ日本は軍国主義に戻っていると訴え、アメリカと中国、そしてヨーロッパのイギリス、フランスが一生懸命血と涙と汗を流して獲得した戦後の秩序を、また日本が覆そうとしているという言い方をします。

私は、これはとんでもない暴論だと思い、外務省には反論するよう指示を出しました。そして、イギリスの『フィナンシャル・タイムズ』、フランスの『ル・モンド』に、それぞれの大使がはっきりと反論しました。

中国の言い分は違う。尖閣諸島はサンフランシスコ平和条約の第三条ではっきりと日本のものであると読み取れる。アメリカも加わったサンフランシスコ平和条約の秩序を覆そうとしているのは中国である。何の根拠もなく、軍国主義の復活と言っているが、実態とまったくかけ離れているということを反論したわけです。

大東亜戦争には、古くは幕末にロシアなどに攻められるのではないかという防衛意識に始まり、日清戦争直後、一八九五年のフランス、ドイツ、ロシアによる三国干渉を経ていく中で、列強の圧力に対しての日本の論理があったはずです。

しかし、アメリカ人は、少なくとも公にはそれを認めないと思います。なぜなら、アメリカも第二次世界大戦で、多くの血を流してきています。日本に理があったと認めるには、何百年もかかるかもしれません。アメリカ人がもう少し冷静に、客観的にならないとムリでしょう。

歴史問題について、日本人はまず正しく理解していることが大事です。しかし、国際交渉上これを出すと、場合によってはアメリカも退いてしまう可能性があるということも、戦術論として認識しておく必要があると思います。

**櫻井** 湯浅さん、日本はどのような対策を取るべきでしょうか。

**湯浅** 中国は、歴史カードを日米分断のために持ち出しているのだと思います。もう一つは「古い友人戦略」。これは日本国論の分断です。日米を分断するのに好都合なのは歴史カードです。特に去年の九月、楊潔篪外相が国連で、「尖閣は古来、中国の領土で、日本が日清戦争のときに盗みとったものだ」と演説し、中国の国連大使は、「日本は植民地主義の権化である」というような発言するわけです。これは真っ赤な嘘で、尖閣は日清戦争の交渉の前に、日本が先占しています。

なぜ、国連でそんなパフォーマンスをするのかと言えば、国連という組織は、そもそも日本とドイツに勝った連合国の集まりです。したがって、日本とドイツは、やり玉にあげられやすいのです。国連憲章の五三条と百七条には敵国条項というのがあります。もし日独が連合国に刃向うようなことをした場合、安保理の決議なしに攻撃できるという条項です。それを否定する決議もあるのに、条項は依然として残っています。中国はこれをうまく利用して、国連の場で、日本が歴史的なイカサマをして、尖閣をいかに奪ったかという敵国条項を思い出させるような演説をするわけです。それが今でもずっと続いてきてい

ます。

それから、「古い友人戦略」では、鳩山元首相もにこにこして中国に行き、虐殺記念館で悔い改めるようなポーズをとっていました。自民党、民主党、公明党の代表もこの前に行きましたが、古い友人たちを集めては、習近平や李克強は会うのか会わないのかわからないような素振りを見せて、最後には「会ってあげて」、ありがたさを倍加させるというやり方です。

政治に歴史を使うのは、馬鹿げた話で、外交交渉もそうです。正しい歴史認識などありえないのに、「歴史を鑑に」という話をして、日本を金縛りにするための道具として歴史が使われる。歴史が政治の世界に出てきたら、断固として拒否するというのが、一番いい方法だと思います。

**櫻井** アメリカは、さまざまな意味で世界のナンバーワンの位置を維持し続けながらも、自分たちの価値観を非常に大事にする国だと思います。それを**北神**さんは、道徳の国という説明をされました。価値観という意味では、日本こそが国際社会の中で、二十一世紀のモデル国になれるのではないかと思います。**田久保**さんのお話にもありましたが、わが国は権威と権力を切り離し、権威と権力の相互補完体制の下で、どの国にもない長い長い平和の時代を生きてきました。その日本で実現した価値観は、他のどの国よりも一人ひとりの人間が大事にされている、他のどの国よりも隅々まで道義的な価値観が行き渡っている社会をつくったと思います。

あまりにも心優しすぎる面がありますが、これこそ、二十一世紀の国際社会のあるべき価値観ではないでしょうか。それを世界に示すためには、日本人が、自分自身の足で立つという自主独立の精神を持っていなければ、説得力がないだろうと思います。

ここに、変わりつつあるアメリカがいて、その間隙を縫ってさらなる地位を高めようとする中国がいます。この二つの大国に対して、日本はどうするかということを議論しているわけですが、そこに憲法改正という問題が出てきました。そこで、中山成彬先生に、コメントをいただければと思います。

**中山** 私は国内の世論、意見が分断、分裂していくことが日本の弱みだと思っています。せめて、日本国民は歴史認識を共有すべきです。そうでないと、外に対して立ち向かっていくことは、なかなかできないでしょう。

鳩山さんが南京に行って、謝罪するのを見ていると、本当に情けないし、齒がゆくてしょうがありません。そういう意味で、もう憲法を変えることは当然です。自民党は国土強靱化政策を打ち出していますが、あれは国土ではなく、国家強靱・国民強靱化政策でなければならないと思っています。だから、防衛予算も四百億増ではなく、その倍は必要でしょう。また、日本近辺には大量の資源が眠っています。シェールガス革命に対抗するためには、海洋資源の開発も積極的に進めていくのだという、強い意志を示す必要があるのではないかと思います。

**櫻井** 中国の脅威という意味で、非常にリアルな体験をしてこられた東海大学の山田先生

にコメントをいただければと思います。

山田 海洋政策の面で、明らかにアメリカは内向きになっています。そもそも国連海洋法条約自体を認めようとしないうちで、アメリカの国民は東シナ海、南シナ海で起こっていることの意味を、理解できないのではないかと。ミステーフ環礁も、尖閣諸島も、小さな島の攻防にすぎないと受け取って、二十一世紀の新しい価値観の中でも重要な海の価値観に対して目を向けていないと思います。

そうすると、東シナ海の攻防、あるいは日本周辺の海を守っていくに際して、アメリカにどれだけ依存できるのか。期待するより、日本は独自の海洋政策を打ち出し、それがナショナルスタンダードになるよう世界を引っ張っていくべきだと思います。海の価値観を認めるという世界の中で、何が秩序なのかを確立していかない限り、日本は常に怯えて、助けを他国に求めているのではないかと思います。

先ほども出ました第一列島線、第二列島線に、どれだけ今アメリカが関心を持っているのかというと、私ははなはだ疑問です。攻防ラインというよりも、自分たちの利害関係の問題としか考えていないのではないかと。今、世界は新しい意味の秩序に動き出しています。たとえば、北極海航路の問題、そしてスエズ運河の問題、そうした動きにアメリカはあまり目を向けていません。新しい秩序の中で、アメリカの一步出遅れた部分が、海洋の世界だと思います。

そうすると、日本が安倍政権の下で、海洋戦略を強く明確に打ち出していく必要があります。海洋戦略に関しては、自民党も民主党もなく、国家として全面的に動いていくべきでしょう。特に今、安倍政権が経済問題を重要視している中で、尖閣の問題が色あせてきているように感じられます。中国は国家海洋局という新しい組織をつくりました。これは、日本の海上保安庁やアメリカのコースト・ガードを遥かに超えた海洋警備機関です。中国は、海の権益を譲るまいと必死です。そうした状況の中で、海の視点から言いますと、二十一世紀のあるべき価値観は、日本が作り、リードしていくべきだと考えています。中国に後れを取ってははいけません。今ならまだ確立できる猶予はあると思います。

**湯浅** アメリカは、主戦場として第一列島線と第二列島線の間を想定しているでしょう。そのために、沖ノ鳥島が非常に重要なポイントになると思います。中国は、海と空で、A2AD（接近阻止・領域拒否=Anti Access Area Denial）という戦略を打ち出していて、アメリカが侵入してくれば、ミサイルで攻撃するということです。今アメリカは予算が削られていますので、現実的には厳しいとは思いますが、もし中国が第一列島線を突破して第二列島線の間へ出てきたとき、あるいは台湾有事のとき、ハワイからアメリカ海軍が動いてきた場合、中国はそこで阻止するのだと思います。そのときには、尖閣を始めとした南西諸島、先島諸島を中国が取りにかかると思います。それを断固阻止するのは、日本であり、アメリカです。当然、日米の共同作戦が重要になってきますが、今それを軍レベルではかなり密接なカタチでやっています。

ただ、今のオバマ政権はやや腰が退けているということが問題だと思います。

**田久保** 価値観のことが出ましたが、アジア全体の中で、日本とアメリカほど、民主主義、自由主義、人権、法治など価値観を共有している国はありません。

そこで、山田さんの言われた海洋の問題は、法治に関わり合いがある問題だと思います。二年前、オバマ大統領が豪州の議会で、「国際法、国際法規、海洋自由原則、航行自由の原則を破る国には黙っていない」という決意を述べています。この法という点で、日本とアメリカががっちり連携していけば、強い日本と強いアメリカがアジアの国際秩序の安全弁になるという大きな目標が出てくるのではないかと思います。

会場からの質問 北朝鮮の問題で、アメリカの国防長官が中国と北朝鮮を回って、最終的に日本に来ましたが、これでたぶん手打ちだと思います。こんなことでは、もし尖閣で何かあっても、日米安保は機能しないと思いました、いかがでしょうか。

**北神** 私は、十何年前アメリカに留学して、安全保障の勉強をしていました。ペンタゴンの人に、「先制攻撃をすべきじゃないか。放っておいたら、核兵器やミサイルを造って、どうしようもない国になってしまう」という話を提起してみましたが、そのときアメリカの国防省の上の人の考えは、「いや、それは日本に対して配慮しているのだ。攻撃したら、日本はどうか。日本も戦禍に巻き込まれる可能性が高い。北朝鮮の特殊部隊が、日本の国内にもいろいろいるよ、ミサイルを日本に撃つといったこともあり得るよ」という状況なのです。アメリカにも、アメリカの国益があります。今中東で撤退をしているときに、北朝鮮と対抗するのは難しいということもあるかもしれません。アメリカに頼りっぱなしの姿勢ではなく、日本が自分の足で立ち、自分たちで自分の国を守るという防衛意識を強化する必要があると思います。

**櫻井** 中国にとっては、北朝鮮がどんな状況であろうと、アメリカも韓国も手が出せないという今の状態が一番いいのだろーと思います。これまでの六カ国協議で何の成果も出なかったことで、中国が北朝鮮に対する影響力を持っていないことは、明らかでしょう。それでもアメリカはこれ以上手を広げたくないということで、現状を見守っていると思います。

ただし、尖閣で何かあったとき、アメリカが、尖閣を盗られるままにすることは、世界の中でアメリカの信頼が失墜することです。アメリカとの同盟国は数多くあり、その信頼を完全に失いますから、これはできないと思います。また、北朝鮮がミサイルを撃てないということも今わかってきています。ですから、アメリカと中国が、北朝鮮の問題で手を打ったということではないという気がします。

**質問** 北神先生は、政治のカードとして日本の歴史を押しつけるのは、戦略的にまずいということでした。慰安婦問題あるいは南京事件などを持ち出すなという見解なのでしょう。また、アメリカの国民を説得するようないい手はないものでしょうか

**北神** アメリカにもアメリカの歴史観があります。歴史は history といいます、ストーリー、物語です。それぞれの民族や国家はそれぞれの物語があります。日本は日本の物語をしっかりと持つべきだと思いますが、これをあんまり言いすぎると、外交戦術上、中国の罠にはまってしまう可能性がありますので、気をつけなければなりません。

私は一度『ウォール・ストリート・ジャーナル』に「慰安婦問題はない」という署名原稿を発表したことがあります。しかし、それに対するアメリカ人の反応は、非常に厳しいものでした。そうした経験を踏まえて言いますと、あんまり表立って騒ぎ立てるより、草の根で日本と米国が共同の歴史研究をするなどしながら、お互いの認識を徐々に一致させていくことが大事だと思います。

**櫻井** 国家としての情報力、発信能力をもう一度考え直さなければならないということですね。中国の対外広報予算は一兆円弱といわれています。日本は百九十億円ほどです。そのうえ、日本人は言わないほうがいい、弁明しないほうがいいという姿勢を取っている、諸外国に対して、ほとんど情報発信ができていません。情報省のようなものをつくって、情報を集め分析すると同時に、情報を発信するという二つの機能を充実させていかなければならないと思います。

戦後の日本人は情報というと、何か後ろめたいことをしているというニュアンスで捉えてきました。ですから、国民の意識を変えて、政権を後押しするという発想も必要なのではないかと思います。

アメリカの変質については、少なくともこれから四年間、見続けていかなければならないと思います。また、アメリカが変質するとしても、それを私たちは日本国の立場を強くすることにつなげていくという発想を持っていかなければなりません。日本がしっかりしていれば、アメリカがたとえ変わろうとも、最悪の事態は防げるわけです。アメリカが変わるのはアメリカの国益のためです。日本も日本の国益のために何をすべきか、憲法改正も含めて、日本国の基盤は日本国の価値観によってつくっていくのだということを忘れないようにしていけば、恐れる必要はないと思います。